

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	57,604,504	96.4%	66,535,754	95.6%	67,152,462	94.5%	1.固定負債	13,544,016	22.7%	19,435,972	27.9%	19,534,718	27.5%
(1)有形固定資産	50,632,357	84.7%	59,414,195	85.4%	59,942,704	84.3%	(1)地方債	11,829,483	19.8%	16,650,772	23.9%	16,650,772	23.4%
事業用資産	23,058,363	38.6%	23,062,874	33.1%	23,581,321	33.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,186,339	45.5%	34,853,582	50.1%	34,853,582	49.0%	(3)退職手当引当金	1,714,533	2.9%	1,780,941	2.6%	1,879,687	2.6%
物品	387,654	0.6%	1,497,740	2.2%	1,507,802	2.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	37,149	0.1%	43,254	0.1%	43,303	0.1%	(5)その他	-	-	1,004,259	1.4%	1,004,259	1.4%
(3)投資その他の資産	6,934,999	11.6%	7,078,305	10.2%	7,166,454	10.1%	2.流動負債	1,447,152	2.4%	2,017,487	2.9%	2,089,952	2.9%
投資及び出資金	395,664	0.7%	395,664	0.6%	168,829	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,190,099	2.0%	1,635,148	2.3%	1,697,050	2.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	21,714	0.0%	21,714	0.0%
長期延滞債権	72,112	0.1%	128,492	0.2%	129,692	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	17,109	0.0%	17,109	0.0%	17,109	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,450,167	10.8%	6,541,709	9.4%	6,855,466	9.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	2,563	0.0%	2,563	0.0%	2,645	0.0%	(6)賞与等引当金	145,397	0.2%	153,298	0.2%	162,915	0.2%
徴収不能引当金	△2,617	△0.0%	△7,233	△0.0%	△7,288	△0.0%	(7)預り金	111,656	0.2%	111,656	0.2%	112,601	0.2%
2.流動資産	2,158,485	3.6%	3,075,377	4.4%	3,918,910	5.5%	(8)その他	-	-	95,670	0.1%	95,671	0.1%
(1)現金預金	578,870	1.0%	1,444,329	2.1%	1,534,608	2.2%	負債の部合計	14,991,169	25.1%	21,453,459	30.8%	21,624,669	30.4%
(2)未収金	17,470	0.0%	64,154	0.1%	64,796	0.1%	(1)固定資産等形成分	59,166,796	-	68,098,046	-	69,045,856	-
(3)短期貸付金	364,212	0.6%	364,212	0.5%	364,212	0.5%	(2)余剰分(不足分)	△14,394,976	-	△19,940,374	-	△19,599,153	-
(4)基金	1,198,080	2.0%	1,198,080	1.7%	1,529,182	2.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	7,099	0.0%	428,611	0.6%	純資産の部合計	44,771,820	74.9%	48,157,672	69.2%	49,446,703	69.6%
(6)その他	582	0.0%	582	0.0%	611	0.0%	負債及び純資産の部合計	59,762,989	100.0%	69,611,130	100.0%	71,071,372	100.0%
(7)徴収不能引当金	△729	△0.0%	△3,080	△0.0%	△3,109	△0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	59,762,989	100.0%	69,611,130	100.0%	71,071,372	100.0%							

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	11,064,239	100.0%	16,505,386	100.0%	19,903,680	100.0%
1.業務費用	6,221,913	56.2%	7,159,474	43.4%	7,728,728	38.8%
(1)人件費	2,042,746	18.5%	2,163,486	13.1%	2,338,463	11.7%
(2)物件費等	4,071,203	36.8%	4,757,275	28.8%	5,088,053	25.6%
内、減価償却費	2,032,042	18.4%	2,424,397	14.7%	2,508,660	12.6%
(3)その他の業務費用	107,964	1.0%	238,712	1.4%	302,212	1.5%
2.移転費用	4,842,326	43.8%	9,345,912	56.6%	12,174,952	61.2%
(1)補助金等	1,930,369	17.4%	7,509,912	45.5%	10,336,025	51.9%
(2)社会保障給付	1,810,773	16.4%	1,814,269	11.0%	1,814,269	9.1%
(3)他会計への繰出金	1,082,541	9.8%	-	-	-	-
(4)その他	18,643	0.2%	21,731	0.1%	24,657	0.1%
経常収益	667,626	6.0%	1,045,871	6.3%	1,314,735	6.6%
1.使用料及び手数料	446,337	-	783,728	-	800,649	-
2.その他	221,289	-	262,144	-	514,086	-
純経常行政コスト	10,396,614	-	15,459,514	-	18,588,945	-
臨時損失	1,637,517	-	1,653,553	-	1,653,553	-
臨時利益	4,845	-	4,845	-	4,845	-
純行政コスト	12,029,285	-	17,108,222	-	20,237,653	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	44,661,927	47,986,500	49,343,271	
1.純行政コスト	△12,029,285	△17,108,222	△20,237,653	
2.財源	11,496,938	16,599,815	19,720,735	
(1)税收等	7,327,528	9,260,457	10,718,543	
(2)国県等補助金	4,169,410	7,339,358	9,002,192	
本年度差額	△532,347	△508,407	△516,918	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	
資産評価差額	△290	△290	△290	
無償所管換等	642,531	642,531	642,531	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△59,229	
その他	-	37,339	37,339	
本年度純資産変動額	109,893	171,171	103,431	
本年度末純資産残高	44,771,820	48,157,672	49,446,703	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	金額
1.業務活動収支	934,922	1,403,939	1,472,309	
業務支出	9,049,273	14,054,987	17,368,961	
内、支払利息支出	51,562	132,790	134,963	
業務収入	10,266,529	15,746,538	19,128,883	
臨時収入	1,561,292	1,571,139	1,571,139	
臨時収入	1,278,958	1,283,526	1,283,526	
2.投資活動収支	△1,113,067	△1,222,742	△1,246,841	
投資活動支出	2,742,652	2,943,589	2,981,062	
内、基金積立金支出	752,578	793,229	830,005	
投資活動収入	1,629,585	1,720,847	1,734,221	
内、基金取崩収入	640,676	640,676	653,908	
基礎的財政収支	△14,681	466,540	536,529	
3.財務活動収支	318,158	42,150	△61,417	
財務活動支出	1,406,642	1,909,814	2,413,380	
財務活動収入	1,724,800	1,951,964	2,351,964	
本年度資金収支額	140,013	223,347	164,052	
前年度末資金残高	327,201	1,109,326	1,258,462	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△506	
本年度末資金残高	467,213	1,332,673	1,422,007	
本年度末歳計外現金高	111,656	111,656	112,601	
本年度末現金預金残高	578,870	1,444,329	1,534,608	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。